

85th ANNIVERSARY

第1集

世界が心配しだした インフレ炎上

第2集

日本の雇用

週刊エコノミスト

7/1
特大号
2008

資源・穀物高騰、長すぎる過剰流動性

インフレ炎上

新興国の賃金上昇—先進国「デフレ要因」の消滅
頻発する食料暴動の深刻 / 米欧の“利上げ宣言”

インフレ時代の最強通貨とは—豪ドル、ブラジル・リアル
値上げラッシュの日本

やっぱり、ここがおかしい
日本の雇用

メタボリック健診の落とし穴
発足まもない李明博政権の窮地
中国自動車メーカーの実力分析

F-1

現金 / ℓ

ディーゼル

175

143

エコノミスト
レポート

“日本独自型”バイオ燃料の可能性

毎日新聞社
特別定価630円

2008年7月1日発行 発行所：毎日新聞社 〒100-8702 東京都千代田区千代田1-1-1

会社概要

日本マネジメント総合研究所 本社/東京都大田区東矢口2-16-18

▶設立・2003年3月

起業家新時代

日本マネジメント総合研究所

未上場、中堅・中小企業が
本当に必要とするコンサルを提供

戸村智憲 理事長 (33)



上場企業の粉飾決算を防ぐために社内体制を自己評価する金融商品取引法(日本版SOX法)が2007年9月に施行され、08年度から実質的な運用が始まった。上場企業の経営者は09年3月末から「内部統制報告書」を作成し、内閣総理大臣に提出、監査法人の監査を受ける必要がある。虚偽記載には罰則もある。

平たく言えば、決算の結果だけでなく、作成過程でも不正や粉飾がないかを厳しくチェックする体制を社内構築させるものだ。

上場企業の義務であるため、未上場企業や中堅・中小企業には一見関係のない法令のように見える。し

かし、近年は連結子会社や取引先業務委託先の不祥事や不正が原因で、上場企業が事件に巻き込まれたり、被害を受けたりするケースも少なくない。06年5月施行の新会社法では未上場企業にも内部統制を求め、大手企業のなかには、取引先の内部統制の充実度を取引条件とする企業も現れ始めている。

こうなると、未上場企業にとっても内部統制対策に知らん顔では済まされない。しかし、人員規模が小さく、資金面で余裕のない中堅・中小企業が、上場企業と同様の内部統制対策を講じるのは負担が重すぎる。そんな中堅・中小企業の悩みに応えようとしているのが日本マネジメント総合研究所(東京都大田区)だ。

創設者の戸村智憲は開口一番「紙爆弾」だけは作りたくない」という。大学院修了後、国連に就職した戸村は、内部監査業務等を担当。その経歴を基に、大手コンサルティングファームの仕事に関わるようになった。彼らのビジネスを間近で見て、戸村は疑問を感じ始めたという。「本当に顧客の立場に立って問題提起や解決策の提言をし、改善や運用段階まで一緒に汗を流して会社を変えていくのが重要ではないか」。しかし、実際には「内容は量が分量だけは多い大量のレポートとして、紙爆弾」を置いて去るだけ

のコンサル会社が少なくなかったという。そこで戸村は03年3月に日本マネジメント総合研究所を設立、コンサルテイング業務に乗り出した。

事業が軌道に乗り出したのは07年からという。日本版SOX法の適用開始年度がいよいよ08年度に迫り、講演活動の依頼なども相次いだ。

内部統制の「見える化」が目標

いま最も力を入れているのが、「内部統制意識調査」だ。これは従業員らの内部統制の浸透度をチェックし、内部統制が確立できているか、各部門・各階層の重点統制ポイントが一目で把握できるものという。

「コストが膨大な文書化に依存せず、内部統制を数値データで見える形で進められる」と言う。

価格は調査対象が300人までの場合で120万円から。この調査の対策コメントから一歩踏み込んだ対策支援のアドバイザリーノートも30万円で行うという。

「内部統制に振り回されるのではなく、何をどこまでやれば良いかを明確にして、問題解決に向けた改善・運用面でも企業の皆さまと伴走するのが私の仕事です」と戸村は言う。

当初は中堅・中小企業を主な対象としてきたが、この2年は上場企業や大手企業グループの非上場企業な

どからの依頼も絶えない。

戸村が次の目標とするのが、この内部統制がきちんと確立できているかを外部に提示する「見える化」だ。

「上場企業は報告書を出し、監査結果を受けるが、中堅・中小企業にはそのお墨付きがない」。そこで戸村はきちんと内部統制できている企業の証しを「見える化」として中小企業を対象とした内部統制の第三者認証制度、つまりは格付け制度の創設を進めていきたい、という。

戸村には実はもう一つの顔がある。岡山大学大学院の非常勤講師として、内部統制の講座を受け持っている。「ビジネスとしての目標は内部統制の見える化、格付け制度の創設ですが、個人の夢は、アクティブな大学教授になることです」。

戸村がコンサルの現場で得た経験やノウハウをアカデミズムの現場で生かす一方、アカデミズムの世界で構築された理論をコンサルの現場で試してみる、というわけだ。

(編集部、敬称略)

週刊エコノミスト
2008年7月1日
特大号にて、理事長の戸村智憲が取材を受けました。